

# 環境新聞

発行所 環境新聞社  
東京本社 〒100-0004 (03)3359-5371  
東京支社 〒100-0004 (03)3351-1839  
大阪支社 〒541-0056 (06)6252-5895  
福岡支社 〒815-0001 (092)975-6575  
新規購読用 https://www.kankyō-news.co.jp/

IAC International Academic Center  
株式会社アイエーシー  
高等教育を受けたベトナムの優秀な人材を派遣します  
TEL: 028-665-5670

### 今週の紙面

- ◇ 日本首脳会談 安保一体化、脱炭素協力も
- ◇ 太陽光 重要鉱物、中国依存から脱却…2面
- ◇ CCS 事業法が衆院通過…2面
- ◇ 22年度国内GHG排出・吸収量
- ◇ 上下水道PPPが雇用創出、移住促進…5面
- ◇ 環境図書館…6面
- ◇ 電気自動車活用し脱炭素社会実現に向け共創
- ◇ 京都環境保全公社が日産と…2面
- ◇ 上下水道一体で、持続と進化 追求
- ◇ 松原誠国交省上下水道審判官に聞く…5面
- ◇ 上下水道PPPが雇用創出、移住促進…5面
- ◇ 環境図書館…6面

# 飲料水中のPFAS 米が初の国家統一基準

米環境保護庁(EPA)は16日、飲料水に含まれる有機フッ素化合物(PFAS)について、初の国家統一基準を最終決定した。これにより、PFASの濃度は、これまでの10分の1に引き下げられる。PFASは、現状の定額上限とされる同4ナノグラム(個別)へと大幅に強化された。世界的にも厳しい基準であり、今後、他国やWHOなど国際機関における検討にも影響する。一方、伊藤信太郎環境相は16日の閣議後記者会見で、「(PFASの)水道水質に関する目標値について、食品安全委員会との評価結果なども踏まえ検討を進めていくが、今回公表された基準は参考にする予定としており、50ナノグラム(合算)とされているPFASのPFDAの暫定目標値の見直しを含め今後の動向が注目される。

EPAは2021年から、年3回、PFOSとPFOA、安全飲料水法にも追加、この4種類(PFOA、PFOS、PFNA、PFDA)に関する国家統一基準を最終決定した。その後の12月15日に上回るPFASに関する規制を公表し、その後、PFASに関する規制を強化する。PFASは、PFOS、PFNA、PFDA、PFHxS、HFPDA(GenX化合物)を含む。PFASは、PFOS、PFNA、PFDA、PFHxS、HFPDA、PFASの総称である。PFASは、PFOS、PFNA、PFDA、PFHxS、HFPDA、PFASの総称である。PFASは、PFOS、PFNA、PFDA、PFHxS、HFPDA、PFASの総称である。

## 最終決定 大幅強化の4ナノグラム/リットルなど 伊藤環境相 「目標値検討の参考に」

健康に影響を与える可能性が懸念されている。PFASの検出濃度は、健康影響がないとされる濃度と公共水道は、今後3年以内の間にPFASの検出濃度を1ナノグラム(1リットルあたり1ナノグラム)以下に引き下げる。PFASの検出濃度は、健康影響がないとされる濃度と公共水道は、今後3年以内の間にPFASの検出濃度を1ナノグラム(1リットルあたり1ナノグラム)以下に引き下げる。

## 中小企業の脱炭素化で協力 日商3社サービスに特典付加

日本商工会議所は5日、傘下の各商工会の会員の中小企業のカテゴリーに、脱炭素化を支援するサービスの特典を付加する。日商3社サービスに特典を付加する。日商3社サービスに特典を付加する。日商3社サービスに特典を付加する。



発足式の様子(左から日商、日商連、日商工)

ある「知る」を助けて、次の「測る」を促す。日商3社サービスに特典を付加する。日商3社サービスに特典を付加する。日商3社サービスに特典を付加する。

## トップランナーに聞く 第36回 吉川油脂代表取締役 吉川千福氏

2000年力ホニエトールに向けて、国内でSAF(持続可能な航空燃料)への期待が高まっている。従来のジェット燃料が原油から精製されるのに対し、SAFは廃食用油、サトウキビなどのバイオマス燃料や、都市ごみ、廃プラスチック等を生産される。60~80%のCO<sub>2</sub>削減効果がある。なかでも注目されているのが廃食用油で、昨年、再来年に廃食用油を原料としたSAF製造工場の相次いで稼働する予定だ。長年廃食用油のリサイクルに取り組んできた吉川油脂は、その中で一つのプロジェクトとして、SAF製造に向けた廃食用油回収スキームの構築に挑む。「オールジャパン」で取り組むべきとする吉川千福社長に、SAFの展望、課題などを聞いた。

## SAF事業化へ「オールジャパン」で取り組みを

廃食用油の価格高騰で回収システムが壊れる懸念も。年間約12万トンの廃食用油を回収している。廃食用油の回収にも取り組んできたが、なかなか回収率を上げていない。廃食用油の回収にも取り組んできたが、なかなか回収率を上げていない。廃食用油の回収にも取り組んできたが、なかなか回収率を上げていない。

SAFは従来の航空燃料と比べて、CO<sub>2</sub>排出量が約80%削減される。SAFは従来の航空燃料と比べて、CO<sub>2</sub>排出量が約80%削減される。SAFは従来の航空燃料と比べて、CO<sub>2</sub>排出量が約80%削減される。

MLSS / 界面計 SS-10Z	MLSS計 SS-10F	溶存酸素計 DO-11Z	DO計 NEW DOセンサー OXNIT DO-V3	新型 塩素イオン濃度計 CL-11Z	濁度計 TR-5Z	ピストン式採水器 ミズテッポ2号	プロの汚泥厚測定器 オデイプロ2号/3号	マルチレンジ残留塩素計 RC-V2
沈殿槽の汚泥界面/MLSS測定	活性汚泥濃度測定			ガラス電極型比較電極 耐久性に優れた長寿命センサー 校正時のISAB添加不要	近赤外線90°散乱光測定法	深い所、狭い所、浅い場所の採水OK 一回で500mL採水! テーバー付直進ノズル(カバー付) 拡大写真 逆流防止ピストンロック機構 採水管はワンタッチカプラ接続 水質検査の必需品	沈殿槽の汚泥界面、汚泥厚、水断層の測定 1. 沈殿槽へ投入 2. 計測 3. 汚泥厚自動検出	0.01mg/L~200mg/L迄測定 測定対象 塩素酸塩、電解生成水、水質検査用試薬、遊離塩素
測定範囲 MLSS: 0~2000mg/L(表示は3000mg/Lまで) 水深: 0.00~5.00m	無し	測定範囲 DO: 0.00~20.00mg/L 水温: 0.0~50.0°C		測定範囲 塩素イオン: 0~2000mg/L 電極出力: 0~±1000mV 水温: 0.0~50.0°C	測定範囲 0~200度(ホルマジン濁度標準) 検出器 TRD-120Z(ケーブル6m付) 分解能 0.01(±20度)、0.1(±20~200度)	型式 ミズテッポ 2号 本体 φ50×0.5m 採水パイプ φ13×0.35m 全長 約0.85m 採水量 約500mL	直径 2号 φ35×φ48 3号 φ26 重量 約1.3kg/3m 約0.8kg/3m 汚泥採取量 500mL 300mL	測定対象 塩素酸塩、電解生成水、水質検査用試薬、遊離塩素 DPD残留塩素測定試薬 比色法、ニースに対応、粉末分包試薬、液体試薬をラインアップ 粉末分包試薬 DPD-F-1 遊離塩素測定試薬 全残留塩素試薬 DPD-TL-1 DPD液体試薬 わずかに濁り測定

生コン用塩分計、PH計、DO計、フッ素イオン計、レーザー濁度計、導電率計  
電磁濃度計、比色計、UV/COD計、DPD試薬・標準液、濁度/色度計

**KRK 笠原理化学株式会社**

本社: 埼玉県久喜市桜田2丁目133番地8 〒340-0203 TEL.0480-38-9151代 FAX.0480-38-9157  
URL: https://www.krkjpn.co.jp

# 日米首脳会談 安保一体化、脱炭素協力も

## 太陽光重要鉱物、中国依存から脱却

### 環境協力では米軍基地のPFAS問題も

岸田文雄首相は10日(日本時間11日)、ワシントンでバイデン大統領と会談した。両首脳は、中国・ロシアを念頭に安全保障分野を中心に日米がより一体的に対処する姿勢を明確化した。脱炭素協力の実現に向けたグリーンエネルギーへの移行の協力をすることも合意した。米国は米軍基地の有機フッ素化合物(PFAS)問題にも取り組むこととした。

両首脳は10日、首脳会談した。これは揺るぎない決意だと述べた。米を軸にオーストラリアや韓国、フィリピンといった同盟国、同志国といった同盟国、同志国を軸に抑圧力を統合し、中国やロシアなど覇権主義国によって揺るがされる国際秩序を守る決意を示した。岸田氏は中ロを念頭に、「私は力や威圧による一方的な現状変更の試みは世界のいかなる場所でも断じて許容できない」と断言。「同盟・同志国と連携し、毅然として対応して」と確認して述べた。

バイデン氏は「日米は(米軍と自衛隊の)指揮統制の近代化を進めてシームレスで効果的に連携できるような相互運用性を高めている。同盟国と連携し、最も重要なアップグレードだ」と強調。沖縄・尖閣諸島をめぐる日米安全保障条約第5条に基づき対日防衛義務の適用対象だと改めて説明した。

ハイレベル対話設置(米軍と自衛隊の)指揮統制の近代化を進めてシームレスで効果的に連携できるような相互運用性を高めている。同盟国と連携し、最も重要なアップグレードだ」と強調。沖縄・尖閣諸島をめぐる日米安全保障条約第5条に基づき対日防衛義務の適用対象だと改めて説明した。

## CCS事業法案が衆院通過

### 経産委で9項目の付帯決議

#### 漏洩しないよう環境保全に万全を

CO<sub>2</sub>の貯留事業・試験の許可制度創設などを柱とするCCS事業法案が9日、衆院本会議で原案通り賛成多数で可決された。自民、立憲、維新、公明、国民、有志が賛成し、共産、れ新が反対した。本会議は先立5日の経産委員会(岡本三成委員長)で、同法案の採決後、CO<sub>2</sub>の漏洩がないよう環境保全に万全を期すことなど9項目の付帯決議が議決された。3日は経済産業・環境連合審査会も開かれた。

施行は一部の規定を除き、公布日から9年以内。付帯決議による、同法の施行に当たり、政府は十分配慮すべき事項として、CCS事業は分離回収、輸送、貯留に至るバリエーションの過程で多数の関係者が関与し、事業実施期間が長期にわたるため、地価に不確実性を伴うことなど、CO<sub>2</sub>が漏洩しないよう環境保全に万全を期すこと、公共の安全確保と環境保全に万全を期すこと、と環境保全の観点

## 生物多様性地域増進活動促進法が成立

### 参院環境委で11項目の付帯決議

ネチャーボジティブの実現に向け、事業者等による地域活動の認定制度創設などを柱とした生物多様性地域増進活動促進法が12日、参院本会議で成立した。付帯決議として参院より

11項目の付帯決議が議決された。環境委の審議は11日の環境委員会の「原(じゅん)子委員長」では、同法案の採決後、付帯決議として参院より公布日から1年以内。

20兆円の財源を国債(GX経済移行債)で調達し再生エネルギー水素などの技術開発に取り組む企業を支援する。GXを担うのが重要だ。GXを担うのが重要だ。GXを担うのが重要だ。

## 再エネ併設型蓄電池事業

### 三菱総研など運用開始

再生可能エネルギー事業を手掛ける大和エネルギー(大阪市)と三菱総研(大阪市)は、蓄電池併設型太陽光発電所を運用開始した。蓄電池の活用により、再生可能エネルギーの出力を安定させ、電力系統の安定に貢献する。



新設した蓄電池

大和エネルギーは新設した蓄電池を併設した太陽光発電所を運用開始した。蓄電池の活用により、再生可能エネルギーの出力を安定させ、電力系統の安定に貢献する。

要因とならないよう留意しつつ、分離回収に係る保安措置等の事業規制のあり方を含め、ビジネスモデル構築に向けた環境整備の検討が加速するとともに、事業者が投資回収の予見性を確保できるような、予算措置や税制措置、カーボンファイナンス制度のあり方など、経済的な支援措置や制度的な整備を早期に明確化するよう取り組む。

中国企業が中国政府からの巨額の補助金により格別な競争力を持つ。国内の企業や研究機関の人材の交流や研究施設の相互利用のほかに、核融合の安全規制制の確立に向けた協力も盛り込んだ。



セメント分野で世界初のフルスケールカナダの既設プラント向けCCUS

## セメント分野で世界初のフルスケールカナダの既設プラント向けCCUS

### 三菱重工が基本設計を受注

三菱重工は11日、世界初のフルスケールCCUSプラント向け基本設計を受注した。三菱重工は11日、世界初のフルスケールCCUSプラント向け基本設計を受注した。三菱重工は11日、世界初のフルスケールCCUSプラント向け基本設計を受注した。

太陽光発電装置の実証実験。JR東海は3日、路面に設置した太陽光発電装置の実証実験を開始した。JR東海は3日、路面に設置した太陽光発電装置の実証実験を開始した。

## 市内事業者の脱炭素推進パートナー支援制度創設

千葉市は4月、温室効果ガスの排出量を削減するための市内事業者の脱炭素推進パートナー支援制度を創設した。千葉市は4月、温室効果ガスの排出量を削減するための市内事業者の脱炭素推進パートナー支援制度を創設した。

ご購入申し込み書(下記にご記入のうえ、ファックスにてご注文ください)販売課 FAX.03-5369-4858

ご住所	〒	市区
	都道	町村
	府県	
会社名	所属	名前
団体名	前	お名前
お電話番号	E-mail	

持続可能な発展に向けた地域からのトランジション 部 購入します 環境新聞社 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第一番ビル 電話 0120-1972-65 (販売部)

## 持続可能な発展に向けた地域からのトランジション

白井信雄・栗島英明 編著

環境新聞社はこのほど、「持続可能な発展に向けた地域からのトランジション～私たちは変わるのか・変えられるのか」を発売しました。地域における人と社会の転換をテーマにしたリレー連載「転換トランジション」(2020年4月8日付～2022年3月9日付)をベースにまとめたものです。

目次

序章 本書の前提と構成	第4章 地域社会の転換のためにどのような方法が試されているか?
第1章 なぜ、地域からの転換の必要なのか?	第5章 転換後にどのような地域社会を目指すのか?
第2章 意識や行動を転換した人々は何を学ぶか?	おわりに～転換を進める条件は何か?
第3章 地域の現場でどのように人と地域の転換が進んでいるか?	

## 第28回 自治体総合フェア2024

つながり、育む、持続可能な社会へ

会期 2024年5月15日(水)・16日(木)・17日(金) 10:00~17:00

会場 東京ビッグサイト 西3ホール 主催 一般社団法人日本経営協会

### 世界と日本の新たな局面のなかで自治体の課題に立ち向かう

セミナー講師一部紹介

自治体経営	少子化対策・女性活躍	宇宙×AI×自治体
成田 悠輔氏 (写真:小田誠一)	白河 桃子氏	百束 泰俊氏

緊急企画:自治体の地震対策アップデートコーナー

防災DXの現状とやるべきこと～能登地震への対応から～

神奈川県 CIO兼CDO/ 防災DX官民共創協議会 専務理事 江口 清貴氏 ほか

コーナー展示

小規模分散型水循環システム/木造住宅耐震化推進/長期保存の備蓄食/BCP緊急連絡サービス 等

防災まちづくりに関する最新情報をご紹介します

同時開催 企業立地フェア2024 (西3ホール)

最新情報・来場登録・受講申込はHPから!

自治体総合フェア2024

検索

一般社団法人 日本経営協会 NOMA 自治体総合フェア事務局

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL: (03)3403-1338 e-mail: lgf@noma.or.jp HP: https://www.noma-igf.com/

# 22年度の国内GHG排出・吸収量 過去最低の10億8500万トに

## 世界初、海藻・海草藻場の吸収量算定

環境省は12日、2022年度の国内の温室効果ガス(GHG)排出・吸収量の算定結果を発表した。排出量合計から森林の吸収量を差し引いたもので、前年比で3.3%減、基準年の13年度比で22.9%減の約10億8500万トン(CO<sub>2</sub>換算)となり、過去最低を記録した。また、今回の国内への報告では、世界で初めて「ブルーカーボン生態系」である海藻場および海草藻場における吸収量を算定し、計約35万トンの増減報告した。さらに、3種類の環境配慮型コンクリートによる吸収量(CO<sub>2</sub>固定量)を同じく世界で初めて算定し、計約17万トンの増減報告した。

## 3種類の環境配慮型コンクリートでも

算定結果によると、22年度として、産業部門、業務部門、その他部門、家庭部門にまた、代替フロンなど500万トンの前年度比における削減が省エネ努力などの効果が大きく、全体ではエネルギー消費量、パルプ・紙・印刷、19.3%削減となった。前年度からの削減要因は、削減が考えられるとして、エネルギー消費量、パルプ・紙・印刷、19.3%削減となった。前年度からの削減要因は、削減が考えられるとして、エネルギー消費量、パルプ・紙・印刷、19.3%削減となった。

### ガス別の排出量と変化量(環境省資料を一部加工)

項目	排出量(千トン)	変化量(変化率)	
		2021年度比	2022年度比
合計	1,135(100%)	-271.9(-23.9%)	-28.6(-2.5%)
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	1,037(91.3%)	-280.9(-27.1%)	-27.0(-2.5%)
エネルギー起源	964(84.9%)	-271.3(-28.2%)	-23.0(-2.3%)
非エネルギー起源	72.6(6.4%)	-9.6(-13.2%)	-4.0(-5.2%)
メタン(CH <sub>4</sub> )	29.9(2.6%)	-2.8(-8.6%)	-0.51(-1.7%)
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	17.3(1.5%)	-2.6(-13.3%)	-0.34(-1.9%)
代替フロン等4ガス	51.7(4.5%)	14.5(+28.0%)	-0.71(-1.4%)
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	46.1(4.1%)	15.8(+34.3%)	-0.76(-1.6%)
パーフルオロカーボン類(PFCs)	3.0(0.3%)	0.06(+2.0%)	0.14(+4.7%)
六フッ化硫黄(SF <sub>6</sub> )	2.1(0.2%)	-0.21(-9.5%)	-0.10(-4.8%)
三フッ化窒素(NF <sub>3</sub> )	0.3(0.0%)	-1.2(-37.6%)	0.00(+1.4%)

(単位:百万トンCO<sub>2</sub>換算)

### 幾度となく紙面や映像で紹介してきた重大な問題です。都心千代田区神田の神田警察通りの街路樹は、私の街路樹保護活動の原点であり、東京における樹木保護の一つのきっかけとなっています。

2016年、区道にある100年のイチョウ32本が突然伐採され始めました。目的は自転車道敷設などです。私は発見者で、守る会を作って行政に世間を訴え、結局樹々は残りました。

18年から同じ通りの隣の区間の街路樹32本も同じように保護するよう訴えてきました。しかし千代田区は20年に残りの全ての街路樹の伐採を一方的に決めました。空室での会議や区の強引な誘導、インテリゲンチー調査、専門家の意見の切り取りなど、非常識極まりない経緯で、決定したのです。

道道住民は異議を申し立て、神田警察通りの街路樹を守る会を作って、真に署名陳情、要望



一般社団法人 街路樹を守る会 代表 愛みち子 (共立女子大学他 非常勤講師) 神田警察通り:戦場のような伐採工事

### 「環境社会共生体研究センター」 3組織統合し環境課題の解決へ

東海国立大学機構の1校である岐阜大学は、白土にある研究組織「高等研究環境社会共生体研究センター」を開設した。このセンターは、環境・社会・経済の3つの領域を統合し、環境課題の解決に必要な専門知識・学識の提供を担うとしている。

センターでは、環境・社会・経済の3つの領域を統合し、環境課題の解決に必要な専門知識・学識の提供を担うとしている。

### 「JRC」資源循環推進フォーラムに改称

国民、事業者、行政、研究機関が一体となった発足。再資源化、再生利用の3Rによる循環型社会づくりを推進する「JRC」活動推進フォーラムは、1日、「3R・資源循環推進フォーラム」に改称した。従来の3Rに加え、資源循環の徹底や循環経済の推進などの取り組みを含め、より多くのステークホルダーを巻き込んだ活動を一層充実させる。同フォーラムは2015年に発足し、自治体や民間事業者団体の合計145団体が参加している。これまで環境省との連携や、動向配付や事務局通信などの会員向けサービスの拡充に取り組み。

# 環境新聞オンライン

## 新規登録会員を募集中!!

登録月の月末までは無料です。

環境新聞オンラインは、『環境新聞』の本紙情報に加え、速報ニュース、オンラインサイトのオリジナルニュース、特集企画などをPC&モバイルに配信する新サービスです。

PCとスマホにあなただけの知りたい「環境」に関する最新情報を配信

購読料金

- オンライン単体プラン(税込): (月額)2,420円 (年額)26,400円
- \*環境新聞の年間購読をお申込みの方は年間購読料、26,400円+月額440円(税込)で「環境新聞オンライン」のすべての機能を活用いただけます。
- 法人契約の料金について(税込) \*自動更新
- 5ID(月額) 10,890円 (年額)130,680円
- 10ID(月額) 19,360円 (年額)232,320円
- 20ID(月額) 33,880円 (年額)406,560円

環境新聞デジタルメディア室 03-3359-7528

### 「環境社会共生体研究センター」 3組織統合し環境課題の解決へ

東海国立大学機構の1校である岐阜大学は、白土にある研究組織「高等研究環境社会共生体研究センター」を開設した。このセンターは、環境・社会・経済の3つの領域を統合し、環境課題の解決に必要な専門知識・学識の提供を担うとしている。

### 地熱資源評価を素早く自動で

実フィールドでも高性能を確認

東北大学流体科学研究所の鈴木准教授らは、地熱資源の探査・評価を素早く自動で行うための地熱資源評価システムを開発した。このシステムは、地熱資源の探査・評価を素早く自動で行うための地熱資源評価システムを開発した。

### 環境新聞オンライン 7つの特徴

- ①お手持ちの電子端末に対応  
環境新聞の記事をお手持ちのスマホやPC、タブレットでご購読いただけます。
- ②プレミアム会員：新聞の既存年間購読者は月額+440円(税込)  
既存の年間購読者は年間購読料 26,400円+月額440円(年間+5,280円)でご契約日から全機能をご活用できます。
- ③『環境新聞』(毎週水曜日発行)のPDF版閲覧  
毎週水曜日に発行の『環境新聞』全紙面をPDFでお読みいただけます。
- ④法人契約も可能  
会社や団体様での契約で購読料がお得になります。
- ⑤過去記事の検索  
環境新聞に掲載された過去2年間の記事を検索・閲覧できます。
- ⑥記事のクリッピング  
読みたい記事だけをまとめて保存可能です。
- ⑦環境新聞社発行書籍の販売  
環境新聞社が発行する書籍を本サイトから購入いただけます。

### JR東日本 新幹線の区間別CO<sub>2</sub>開示

脱炭素・生態系 環境対応を強化

JR東日本は、脱炭素社会と生物多様性保全の取組みを推進する一環として、新幹線の区間別CO<sub>2</sub>排出量を開示した。これは、環境省の「脱炭素社会の実現に向けた取組み」の一環として、新幹線の区間別CO<sub>2</sub>排出量を開示した。

### 環境新聞オンライン 7つの特徴

- ①お手持ちの電子端末に対応  
環境新聞の記事をお手持ちのスマホやPC、タブレットでご購読いただけます。
- ②プレミアム会員：新聞の既存年間購読者は月額+440円(税込)  
既存の年間購読者は年間購読料 26,400円+月額440円(年間+5,280円)でご契約日から全機能をご活用できます。
- ③『環境新聞』(毎週水曜日発行)のPDF版閲覧  
毎週水曜日に発行の『環境新聞』全紙面をPDFでお読みいただけます。
- ④法人契約も可能  
会社や団体様での契約で購読料がお得になります。
- ⑤過去記事の検索  
環境新聞に掲載された過去2年間の記事を検索・閲覧できます。
- ⑥記事のクリッピング  
読みたい記事だけをまとめて保存可能です。
- ⑦環境新聞社発行書籍の販売  
環境新聞社が発行する書籍を本サイトから購入いただけます。





